

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 健康コーポレーション株式会社

【英訳名】 Kenkou Corporation, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬戸 健

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第3四半期 連結累計期間		第10期 第3四半期 連結累計期間		第9期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		10,014,214		13,435,309		13,445,812
経常利益	(千円)		302,505		69,063		938,140
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)		97,062		80,033		887,841
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		97,488		11,904		898,702
純資産額	(千円)		1,712,224		2,434,967		2,507,791
総資産額	(千円)		8,208,010		11,000,466		9,159,197
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)		3.14		2.59		28.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		20.1		20.4		26.6

回次		第9期 第3四半期 連結会計期間		第10期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		4.58		7.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成24年6月23日開催の定時株主総会決議に基づき、平成24年10月1日付で、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、平成24年10月1日に行った株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（美容・健康関連事業）

事業の重要性が増したことに伴い、グローバルメディカル研究所株式会社及びミウ・コスメティックス株式会社を連結子会社にしております。また、平成24年5月25日付でエムシーツーオフィス株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。

エムシーツーオフィス株式会社は平成24年12月1日付で、エムシーツー株式会社を存続会社、エムシーツーオフィス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、連結子会社でなくなりました。なお、事業の内容について重要な変更はありません。

（食品関連事業）

システムパーツ株式会社は平成24年4月1日付で、株式会社弘乳舎を存続会社、システムパーツ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、連結子会社でなくなりました。なお、事業の内容について重要な変更はありません。

（アパレル関連事業）

平成24年4月17日付で、株式会社エンジェリーベの株式を取得し連結子会社としたことから、マタニティウェア等の衣料品販売や関連ギフト商品の販売活動を行うアパレル関連事業を新設いたしました。

平成24年7月1日付で、株式会社エンジェリーベを存続会社、株式会社ケーアイエスギャラリーを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、株式会社ケーアイエスギャラリーは連結子会社でなくなりました。なお、事業の内容について重要な変更はありません。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社10社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、株式会社エンジェリーベ及びグローバルメディカル研究所株式会社の連結子会社化により新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

）出生数の減少について

当社連結子会社である株式会社エンジェリーベが販売するマタニティウェアや出産内祝いギフト等は、出生数の減少により需要量が変動し、売上高が減少する可能性があります。この場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）安全性について

商品の品質や安全性の確保に万全を期しておりますが、万一、商品に欠陥が発生した場合、もしくは予期せぬ事故が発生した場合には、損害賠償請求やブランドの信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）施設内での事故について

当社連結子会社であるグローバルメディカル研究所株式会社（以下、同社）が運営する施設内で事故が発生した場合、当社グループは賠償請求を受ける可能性があります。同社は施設内で発生する事故に関し、賠償責任保険に加入しておりますが、賠償請求額が保険金額を超えた場合、当該超過額については、同社が負担することとなります。また、このような事故、訴訟により同社のブランドイメージを棄損し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるエムシーツー株式会社（以下、エムシーツー）は、経営資源の集約・再構築を図るため、平成24年10月22日開催の取締役会において、エムシーツーオフィス株式会社（以下、エムシーツーオフィス）を吸収合併することを決議し、同日付で両社は合併契約書を締結いたしました。

（1）合併の方法

エムシーツーを存続会社、エムシーツーオフィスを消滅会社とする吸収合併。

（2）吸収合併に係る割当ての内容

当社が発行済株式の100%を保有する子会社であるエムシーツーと、その100%子会社であるエムシーツーオフィスとの合併であるため、本件合併による新株式の発行及び資本金の増加、合併交付金の支払いはありません。

（3）吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

（4）合併の期日

平成24年12月1日

(5) 引継資産・負債の状況

エムシーツーは、平成24年11月30日現在のエムシーツーオフィスの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたしました。

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	154	流動負債	131
固定資産	5	固定負債	
資産合計	159	負債合計	131

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	エムシーツー株式会社
本店の所在地	東京都新宿区北新宿二丁目21 番 1 号
代表者の氏名	代表取締役社長 河野 正
資本金の額	10百万円
事業の内容	テレマーケティングサービス・コールセンター事業、ソフトウェア販売事業等

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調にあるなかで、欧州債務問題の長期化、中国や新興国での景気減速等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、上半期から継続して当社子会社のグローバルメディカル研究所株式会社が運営するボディメイクジム「RIZAP（ライザップ）」の新規顧客獲得に努めたほか、グループ内の経営資源の相互活用による生産性の向上とコスト削減に取り組みました。

当社の通販事業におきましては、上半期に積極的に投下した広告宣伝費を回収するため、新規広告を抑制し利益回収に努めましたが、主力商品である「ESTENAD（エステナード）」シリーズにおいて新規顧客ならびにリピート購入の落ち込みによる影響が大きく、当該商品は売上高、利益ともに前年実績を下回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高13,435百万円（前第3四半期連結累計期間は10,014百万円）、営業損益 21百万円（前第3四半期連結累計期間は283百万円）、経常利益69百万円（前第3四半期連結累計期間は302百万円）、四半期純損益は 80百万円（前第3四半期連結累計期間は97百万円）となりました。

セグメント別の事業概況は、次のとおりであります。

(美容・健康関連事業)

美容・健康関連事業は、大きく分けて「美容関連分野」と「健康食品分野」になり、美容関連分野は主に、当社を中心に、株式会社ジャパングヤルズ、株式会社アスティ及びグローバルメディカル研究所株式会社が事業を行っており、健康食品分野は当社と株式会社アスティを中心に事業を行っております。また、エムシーツー株式会社が美容関連・健康食品両分野においてコールセンター事業による販売支援活動を行っております。

美容関連分野におきましては、「ESTENAD(エステナード)」シリーズにおいて、割賦販売による未入金債権の回収を進めましたが、広告宣伝を抑制したことによる新規獲得の減少に加え、リピート率向上の効果的な施策が展開できなかつたことが影響し、前年同期比で減収、減益となりました。

「どろ豆乳石鹸 どろあわわ」は、広告宣伝の抑制により売上高の大きな伸長はありませんでしたが、安定した出荷を維持し前年同期比で増収、増益となりました。

グループ会社の事業につきましては、株式会社ジャパングヤルズは、美容液フェイスマスクを中心とした店頭販売商品が好調に推移しました。グローバルメディカル研究所株式会社においては、広告宣伝活動による認知度の向上に伴い売上、会員数が増加しましたが、利益面ではボディメイクジムの全国展開に向けた先行投資を行ったため、営業損失となりました。

健康食品分野におきましては、「元源黒酢」や「ひとてまい」といった機能別健康補助食品が幅広い世代からの支持を受け、安定的な売上を維持しております。

この結果、美容・健康関連事業での売上高は9,708百万円(前第3四半期連結累計期間は8,362百万円)、営業利益は117百万円(前第3四半期連結累計期間は631百万円)となりました。

(食品関連事業)

食品関連事業は、乳製品の加工受託及び製造販売事業を主たる事業とする株式会社弘乳舎が事業を行っております。

主力となる生産余剰乳の加工受託事業は当第3四半期後半から繁忙期に入り、前年同期比で増収となりました。また、乳製品事業においても、バター、脱脂粉乳、液状乳製品が好調に推移し、前年同期比で増収、増益となりました。

この結果、食品関連事業の売上高は2,034百万円(前第3四半期連結累計期間は1,652百万円)、営業利益は99百万円(前第3四半期連結累計期間は92百万円)となりました。

(アパレル関連事業)

アパレル関連事業は、マタニティウェアや出産内祝いギフト等を販売する株式会社エンジェリーベが事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、カタログ通販による売上は前年比で減収でありましたが、通販部門のコスト削減を継続する一方、妊婦向けマッサージクリームの新商品開発、販売を新たに開始し、サービス付加価値の向上に取り組みました。

この結果、アパレル関連事業の売上高は1,692百万円、営業利益は35百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.3%増加し、7,211百万円となりました。これは主として、現金及び預金が585百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が1,145百万円、商品及び製品が337百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて35.5%増加し、3,788百万円となりました。これは主として、のれんが334百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて20.1%増加し、11,000百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて37.1%増加し、4,991百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が548百万円、未払金が233百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18.7%増加し、3,573百万円となりました。これは主として、社債が345百万円増加したことによるものであります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて28.8%増加し、8,565百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、2,434百万円となりました。これは主として、利益剰余金が198百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,859,000	30,859,000	札幌証券取引所 アンビシャス	単元株式数は100株であります。
計	30,859,000	30,859,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日	30,550,410	30,859,000		100,000		147,672

(注) 平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,859,000	308,590	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	30,859,000		
総株主の議決権		308,590	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。なお、平成24年10月1日付の株式分割(所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割)後の株式数に調整しております。また、株式分割と同時に1単元の株式を100株とする単元株制度を採用いたしました。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,517,843	1,932,559
受取手形及び売掛金	2,354,428	3,499,783
商品及び製品	849,188	1,186,634
仕掛品	5,121	3,771
原材料及び貯蔵品	267,870	322,938
未収還付法人税等	100,349	0
その他	679,280	944,360
貸倒引当金	410,107	678,358
流動資産合計	6,363,973	7,211,690
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,007,114	1,019,999
その他(純額)	620,945	1,070,959
有形固定資産合計	1,628,060	2,090,959
無形固定資産		
のれん	829,396	1,164,203
その他	19,290	24,951
無形固定資産合計	848,687	1,189,154
投資その他の資産		
投資有価証券	23,449	21,758
その他	306,022	497,900
貸倒引当金	10,996	10,996
投資その他の資産合計	318,475	508,662
固定資産合計	2,795,223	3,788,775
資産合計	9,159,197	11,000,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	469,988	1,018,257 ₁
未払金	518,854	752,201
短期借入金	534,424	466,912
1年内返済予定の長期借入金	1,553,428	1,730,499
未払法人税等	48,832	157,076
賞与引当金	48,156	39,510
返品調整引当金	31,348	23,855
その他	436,132	803,594
流動負債合計	3,641,165	4,991,907
固定負債		
社債	218,900	564,500
長期借入金	2,504,672	2,443,228
役員退職慰労引当金	37,829	148,129
退職給付引当金	142,678	133,010
その他	106,160	284,723
固定負債合計	3,010,240	3,573,590
負債合計	6,651,405	8,565,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	189,250	189,250
利益剰余金	2,149,730	1,951,581
株主資本合計	2,438,980	2,240,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	495	1,067
その他の包括利益累計額合計	495	1,067
少数株主持分	68,314	195,203
純資産合計	2,507,791	2,434,967
負債純資産合計	9,159,197	11,000,466

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	10,014,214	13,435,309
売上原価	3,894,391	6,177,810
売上総利益	6,119,822	7,257,499
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,776,808	3,392,784
その他	3,059,067	3,885,948
販売費及び一般管理費合計	5,835,875	7,278,733
営業利益又は営業損失()	283,947	21,234
営業外収益		
受取利息及び配当金	394	625
受取賃貸料	1,602	1,247
投資不動産売却益	65,855	-
保険解約益	-	53,100
匿名組合投資利益	-	54,647
その他	5,069	65,807
営業外収益合計	72,922	175,427
営業外費用		
支払利息	47,563	59,435
貸与資産減価償却費	17	-
その他	6,782	25,693
営業外費用合計	54,364	85,129
経常利益	302,505	69,063
特別損失		
固定資産除却損	2,354	14,254
役員退職慰労金	1,800	-
災害義援金	10,000	-
その他	3,463	1,258
特別損失合計	17,617	15,512
税金等調整前四半期純利益	284,887	53,550
法人税、住民税及び事業税	254,822	210,636
法人税等調整額	67,422	146,744
法人税等合計	187,399	63,892
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	97,488	10,341
少数株主利益	426	69,692
四半期純利益又は四半期純損失()	97,062	80,033

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	97,488	10,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1,563
その他の包括利益合計	0	1,563
四半期包括利益	97,488	11,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,062	81,596
少数株主に係る四半期包括利益	426	69,692

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(連結の範囲の重要な変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式取得により新たに子会社化した株式会社エンジェリーベ、株式会社ケーアイエスギャラリー及びエムシーツオフィス株式会社並びに重要性が増したグローバルメディカル研究所株式会社及びミウ・コスメティックス株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>Kenkou Corporation HongKong Limited については重要性が乏しいため、連結範囲から除外しております。</p> <p>平成24年4月1日付で、システムパーツ株式会社は、株式会社弘乳舎を存続会社、システムパーツ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社でなくなりました。</p> <p>平成24年7月1日付で、株式会社ケーアイエスギャラリーは、株式会社エンジェリーベを存続会社、株式会社ケーアイエスギャラリーを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、第2四半期連結会計期間より連結子会社でなくなりました。</p> <p>健康フードサービス株式会社については重要性が乏しいため、連結範囲から除外しております。</p> <p>平成24年12月1日付で、エムシーツオフィス株式会社は、エムシーツ株式会社を存続会社、エムシーツオフィス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結子会社でなくなりました。</p>

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	4,251千円	5,361千円
支払手形	5,340千円	27,610千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	157,165千円	162,824千円
のれんの償却額	89,831千円	144,127千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,917	165.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	72,518	235.00	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	美容・健康 関連	食品関連	アパレル関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,362,022	1,652,191		10,014,214		10,014,214
セグメント間の内部売上高 又は振替高		16,784		16,784	16,784	
計	8,362,022	1,668,976		10,030,998	16,784	10,014,214
セグメント利益又は損失()	631,545	92,384		539,161	255,214	283,947

(注)1 セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「美容・健康関連」セグメントにおいて、平成23年12月28日付で株式会社アスティ及びエムシーツー株式会社の株式を取得し、当該2社及びエムシーツー株式会社の子会社3社を連結子会社としたことにより、のれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては261,577千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	美容・健康 関連	食品関連	アパレル関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,708,531	2,034,698	1,692,079	13,435,309		13,435,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,380	13,695		21,075	21,075	
計	9,715,912	2,048,393	1,692,079	13,456,385	21,075	13,435,309
セグメント利益又は損失()	117,139	99,568	35,967	252,675	273,909	21,234

(注)1 セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「美容・健康関連」及び「アパレル関連」セグメントにおいて、株式会社エンジェリーベ及びエムシーツーフイス株式会社の企業結合に伴い、第1四半期連結累計期間にのれんがそれぞれ171,725千円、114,425千円発生しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、株式会社エンジェリーベが連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の報告セグメント「美容・健康関連事業」「食品関連事業」に「アパレル関連事業」を追加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	3円14銭	2円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	97,062	80,033
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	97,062	80,033
普通株式の期中平均株式数(株)	30,859,000	30,859,000
普通株式増加数(株)		30,550,410
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

健康コーポレーション株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 英城

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神戸 宏明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている健康コーポレーション株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、健康コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。